

各 位

会 社 名 株式会社ウェルディッシュ
代表者名 代表取締役社長 小松 周平
(コード番号 2901 東証スタンダード)
問 合 せ 先 経理総務部(電話 03-6277-2308)

株式会社グランドルーフの簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ

当社は、2024年11月21日付「株式の取得（子会社化）に向けた基本合意書締結のお知らせ」でお知らせの通り、株式会社グランドルーフ（以下「グランドルーフ」といいます。）について、全株式を取得することを目的とする基本合意書を締結しております。当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、グランドルーフを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、会社法第796条第2項に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行う予定です。

記

1. 本株式交換の目的

当社グループはウェルネス事業とメディカルコスメ事業を中心にビジネスを展開しております。ウェルネス事業では、創業来のミネラル技術を中心として、健康食品・珍味・保存食から飲料まで一気通貫で提供しております。

メディカルコスメ事業では連結子会社である株式会社メディアート（本社：愛知県岡崎市 代表取締役：間野賢治）を中心に、ハイエンドなプライベートブランドの医療化粧品を開発から販売までOEM、卸売を通じて展開しております。

2024年11月21日に、当社が株式取得に向けて基本合意を締結したグランドルーフは、福祉施設及び医療施設向けに介護用品の卸売、フード提供サービスの運営受託事業を手掛けており、新規取引先の獲得と共に業績の堅調な拡大実績を有しております。当社グループでは、既存のミネラル食品飲料だけでなく医療機関向け健康食品開発や福祉施設へのレンタル卸売に強みを有しており、これらのノウハウをグランドルーフで活用することにより、さらなる体制の強化、拡大に繋がるものと考えております。さらに、グランドルーフがフード提供サービスを通して培ってきた高度な介護食、病院食のアレンジメント及び管理技術を当社の商品開発に活用して提供することで、シナジーを有するエコシステムを確立していきたいと考えております。

世界の健康食品市場は2023年に96兆7,900億円だったものが2030年には148兆8,709億円まで拡大すると予想されております。国内においても高齢化社会に向けた課題解決として健康をテーマとした食文化が注目される中、国内人口のおよそ31%が高齢化人口となる2030年において健康食品市場は8,594億円に、また、介護関連・サービス市場は1兆994億円まで拡大すると予測されております。（参照：Emergen Research to 2030、Global Information 2024-2030）

グランドルーフが手掛けているサービスの受託事業と当社グループがヒトに必要なミネラルをベースとした歴史とブランド、そして開発ノウハウ、海外とのネットワークを組み合わせることで、開発からマーケティング、サービスまで一気通貫で支援し、今後急成長する健康食品、介護関連サービスの領域を強化してまいります。

なお、グランドルーフは、前年度までは債務超過の状態となっておりますが、今期より資本超過へ転換し、健全な事業成長を実現しております。また、当社とのシナジーに基づく事業計画を策定したところ、さらなる事業成長が十分に見込めるものと判断しております。

当社グループでは、引き続き成長市場へのビジネス展開を進め、市場の需要を取り込むとともに、グループ間のシナジーを発揮し、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

今般、当社が株式交換という方法を選択しておりますが、これは、現金の支出を最低限に抑え、また、グランドルーフの既存株主とも当社の成長を今後も共に分かち合うことを目的としたものであり、グランドルーフの株主にもその理解を頂けたことで550日間という長期間のロックアップが許容されたことから、選択することに至りました。

2. 本株式取得及び本株式交換の方式

当社は、グランドルーフの発行済株式 1,000 株を本株式交換により取得することで、グランドルーフを完全子会社化する予定です。

3. 本株式交換の概要

(1) 本株式取得の日程

① 株式交換承認取締役会決議日	2025 年 2 月 20 日
② 株式交換契約締結日	2025 年 2 月 20 日
③ 株式交換効力発生日	2025 年 3 月 31 日 (予定)

(注) 本件における株式交換は、会社法第 796 条第 2 項に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行う予定です。

(2) 本株式交換の方式

当社及びグランドルーフは、2025 年 2 月 20 日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は当社を株式交換完全親会社、グランドルーフを株式交換完全子会社とし、その効力を生ずる日を 2025 年 3 月 31 日として行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	グランドルーフ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率 (株式交換比率)	1	3,000
本株式交換により交付する 株式数	当社普通株式 : 3,000,000 株	

(注1) 株式の割当比率

当社は、グランドルーフの普通株式 1 株に対して、当社普通株式 3,000 株を割当交付します。

(注2) 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式総数 3,000,000 株を割当交付する予定です。当社が交付する株式については、新規の株式発行を行う予定です。新規発行する普通株式数 3,000,000 株に 2024 年 9 月 13 日に実施された第三者割当増資により発行された当社普通株式の数 261,700 株を加算した合計数は 3,261,700 株であり、これは、2024 年 9 月 30 日現在の当社の潜在株式数を含まない発行済株式総数 17,295,700 株に対して希薄化率 18.9%に相当し、同日の議決権総数 175,541 個に対して希薄化率 18.6%に相当します。

(4) 本株式交換に伴う株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

グランドルーフは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

4. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換の株式交換比率（以下「本株式交換比率」といいます。）の公平性・妥当性を確保するため、当社及びグランドルーフから独立した第三者算定機関としてリーダーズサポート公認会計士事務所を選定し、株式交換比率の算定を依頼し、2024 年 11 月 15 日付の株価算定報告書及び 2025 年 2 月 19 日付の株式交換比率算定報告書を受領しております。

上記の算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果、及び対象会社に対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、グランドルーフの財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であると判断しました。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに当社及びグランドルーフとの関係

リーダーズサポート公認会計士事務所は、当社及びグランドルーフから独立した算定機関であり、当社及びグランドルーフの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係は有しません。

② 算定の概要

当社株式については、当社が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法（2025年2月19日を算定基準日とし、算定基準日を含む直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値の単純平均法に基づき算定）を用いて算定いたしました。算定された株価は、直近1ヶ月間765円、直近3ヶ月間756円及び直近6ヶ月間637円です。

その結果、当社株式の1株当たり株式価値の評価レンジは以下のとおりです。

算定方式	算定結果
市場株価平均法	637円～765円

一方、グランドルーフについては、非上場会社であり、市場株価が存在しないことから、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用いたしました。

その結果、グランドルーフ株式の1株当たりの株式価値の評価レンジは以下のとおりです。

算定方式	算定結果
DCF法	1,825,000円～2,760,000円

リーダーズサポート公認会計士事務所は、本株式交換比率の算定に際し、当社及びグランドルーフから提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っておりません。

また、リーダーズサポート公認会計士事務所がDCF法の基礎として採用した当社及びグランドルーフの事業計画においては、グランドルーフの財務予測（利益計画及びその他の情報を含みます。）で営業利益が前年同期比で2025年10月期281.0%増と大幅な増益となることを見込んでおりますが、これは、当社からの顧客紹介に加え、すでに開始されたグランドルーフの新営業体制による営業強化に新規顧客が増加していることが確認されているためです。また、高齢化社会の進行によって拡大する市場を背景にオーガニックな顧客獲得の伸長を予測しており、前年同期比で2026年10月期33.3%増、2027年10月期18.7%増を見込んでおります。これら当社及びグランドルーフの経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としています。なお、グランドルーフは本件子会社化により新規の取引先を獲得し事業の伸長を図ることができまますが、当社もグランドルーフの安定した事業・財務基盤をグループに取り込むことができるほか、従来からフードサービスを行っている事業会社を子会社として取り込むことは当社グループの当該事業の信頼性の向上と、当社及び当社株主の利益に繋がるものと考えております。

(参考情報) グランドルーフの事業計画

	2025年10月期	2026年10月期	2027年10月期
売上高	1,977百万円	2,149百万円	2,498百万円
営業利益	381百万円	508百万円	603百万円

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換により、当社は株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社となるグランドルーフは非上場のため、該当事項はありません。

5. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社				
① 名称	株式会社ウェルディッシュ	株式会社グランドルーフ				
② 所在地	東京都港区白金台五丁目18番9号	大阪府大阪市淀川区西中島5丁目12番8号				
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小松 周平	代表取締役 井村 正臣				
④ 事業内容	麦茶等嗜好飲料及び業務用乾燥具材類、その他食品の開発・製造・輸入・販売	卸売業、サービス受託事業				
⑤ 資本金	224百万円	10百万円				
⑥ 設立年月日	1957年10月10日	2006年10月30日				
⑦ 発行済株式数	17,557,400株	1,000株				
⑧ 決算期	3月31日	10月31日				
⑨ 従業員数	9名	25名				
⑩ 主要取引先	株式会社やおきん、三菱食品株式会社、伊藤忠食品株式会社	パラマウントベッド株式会社、富士フィルムメディカル株式会社、ユニ・チャーム株式会社				
⑪ 主要取引銀行	りそな銀行	りそな銀行				
⑫ 大株主及び持株比率(2024年9月30日現在)	辛澤 24.9% アクティブマーケット1号投資事業有限責任組合 13.6% CITIBANK HONG KONG PBG CLIENTS H.K. (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店) 9.4% INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券(株)) 8.0% 間野賢治 5.7% MONEX BOOM SECURITIES (H.K.) LIMITED-CLIENTS' ACCOUNT (常任代理人マネックス証券(株)) 4.1% 石垣裕義 4.0% レアルプラス(有) 3.4% (株)石垣共栄会 1.9% 石垣靖子 1.2%	個人20名				
⑬ 当事会社の関係						
資本関係	該当事項はありません。					
人的関係	該当事項はありません。					
取引関係	該当事項はありません。					
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。					
⑭ 直近3年間の経営成績及び財政状態						
	当社(連結)			グランドルーフ(単体)		
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期
純資産	252	133	△73	△30	△21	35
総資産	1,012	890	880	23	161	247
1株当たり純資産	17.70円	9.14円	△5.01円	△306,973.91円	△217,952.42円	35,000.00円
売上高	2,412	2,975	2,015	16	266	900
営業利益	△106	△133	△121	△1	13	100
経常利益	△118	△145	△169	4	9	115
親会社株主に帰属する当期純利益	△158	△115	△351	—	—	—
当期純利益	—	—	—	4	8	115
1株当たり配当金	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

6. 本株式交換実施後の状況

株式交換完全親会社である当社において、本株式交換における名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、及び決算期についての変更はなく、純資産及び総資産の額については、現時点では確定しておりません。

7. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、「企業結合に関する会計基準」における「取得」に該当します。なお、本株式交換によりのれんの発生が見込まれますが、その金額は現時点で未確定です。

8. 今後の見通し

本件により、グランドルーフは当社の連結子会社となる予定です。当社の連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合は速やかに開示いたします。

以 上